

国官総第2号
国官会第107号
国地契第1号
国官技第2号
国営管第1号
国営計第1号
国北予第1号
平成28年4月1日

大臣官房官庁営繕部長 殿
各地方整備局長 殿
北海道開発局長 殿

大臣官房長
(公印省略)

平成28年度における国土交通省直轄事業の
入札及び契約に関する事務の執行について

平成28年度国土交通省所管事業の執行については、平成28年4月1日付け国会公第1号により事務次官から貴職あて通知したところであるが、入札及び契約手続における一層の透明性及び競争性の確保、公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成等を図る観点から、その実施に当たっては、下記の点に留意の上、適切に執行されたい。

なお、その執行に当たっては、東日本大震災の被災地域の一日も早い復旧・復興を図るため積極的に事業を推進すること。

記

1 事務の改善及び効率化について

(1) 総合評価落札方式における提出資料の簡素化等

総合評価落札方式の実施に際しては、「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドラインについて」（平成25年3月26日付け国地契第109号、国官技第296号、国営計第121号、国北予第53号）、「港湾空港等工事における総合評価落札方式の運用ガイドラインについて」（平成27年3月16日付

け国港総第 455 号、国港技第 106 号) 又は「「航空局等直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」の制定について」(平成 25 年 10 月 24 日付け国空予管第 329 号、国空安保第 425 号) に規定する施工能力評価型 I 型の対象工事のうち、次のイ) 及びロ) の条件をすべて満たす工事(港湾空港関係においてはロ) の条件を満たす工事) においては、施工能力評価型 II 型により入札手続きを実施することにより、提出資料を簡素化等できるものとする。

イ) 1 件につき予定価格が 3 億円未満の工事

ロ) 施工計画の提出を求めずに、企業・技術者の能力等の評価により、適切かつ確実に施工上の性能等が確保されることが確認できる工事

(2) 一括審査方式の活用

① 総合評価落札方式における企業の技術力審査・評価を効率化するため、以下の条件をすべて満たす 2 以上の工事において、提出させる技術資料(技術提案及び施工計画を含む。)の内容を同一のものとすることができるものとする。

ただし、1.(1)を適用する工事については、イ) からホ) までの条件をすべて満たせばよいものとする。

イ) 支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官が同一である工事

ロ) 工事の目的・内容が同種の工事であり、技術力審査・評価の項目が同じ工事

ハ) 「工事請負業者選定事務処理要領」(昭和 41 年 12 月 23 日付け建設省厚第 76 号) 及び「官庁営繕部工事請負業者選定要領」(昭和 42 年 7 月 1 日付け建設省営管第 845 号) 第 3 に掲げる工事種別及び同第 2 第 2 号の等級区分、「契約業者取扱要領」(昭和 55 年 12 月 1 日付け運輸省港管第 3722 号) 第 7 条第 1 項に掲げる工事種別及び同条第 2 項の等級区分、「国土交通省所管の契約に係る競争参加資格審査事務処理要領について」(平成 13 年 1 月 6 日付け国官会 22 号) の別紙「国土交通省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領」別表第二に掲げる業種区分及び別表第一に掲げる等級に掲げる等級が同じ工事

二) 施工地域が近接する工事

ホ) 入札公告、競争参加資格申請書等の提出、入札、開札及び落札決定のそれぞれについて同一日に行うこととしている工事

ヘ) 工事の品質確保又は品質向上を図るために求める施工計画又は技術提案のテーマが同一となる工事

ト) 「請負工事成績評定要領の運用について」(平成 13 年 3 月 30 日付け国官技第 93 号) 別添 2 「地方整備局工事技術的難易度評価実施要領」別記様式第 1 「工事技術的難易度評価表」、「官庁営繕部請負工事成績評定要領の運用について」(平成 13 年 3 月 30 日付け国営計第 88 号、国営技第 34 号) 別添 2 「官庁営繕部工事技術的難易度評価実施要領」別記様式第 1-1~1-2 「工事技術的難易度評価表」、「請負工事成績評定基準の制定について」(平成

22年6月1日付け国港技第27-2号)別添2「工事技術的難易度評価実施基準」別記様式第1(1)「発注時工事技術的難易度評価表」又は「航空局工事成績評定要領」(平成10年3月26日付け空経第238号、空建第47号)別添2「航空局工事技術的難易度評定要領」別記様式第1-1~1-4「工事技術的難易度評価表」のいずれかの様式のすべての大項目及び技術提案又は施工計画を求めるテーマに関連のある小項目の評価が同じ工事

② 一括審査方式の適用に当たっては、次の事項に留意するものとする。

イ) 入札公告及び入札説明書の交付は工事ごとに別々に行うこと。

ロ) 落札決定を行う工事の順番を入札公告及び入札説明書において明らかにすること。

(3) 入札方式等の取扱い

① 「一般競争入札方式の拡大について」(平成17年10月7日付け国地契第80号)、「官庁営繕部所掌の工事における一般競争入札方式の拡大について」(平成17年10月7日付け国営管第235-5号)、「一般競争入札方式の拡大について」(平成17年10月7日付け国港総第234号)、「航空局における一般競争入札方式の拡大について」(平成17年10月12日付け国空予管第415号)等に基づき一般競争入札方式の実施、拡大等に取り組んでいるが、地域の実情や工事の特性を踏まえ、指名競争入札方式の実施により早期着手等の観点から大きな効果が見込まれる工事については、指名競争入札方式により実施しても差し支えない。

② 上記①の場合、技術提案を評価すべき工事その他必要な工事では、総合評価落札方式を適切に活用すること。

③ 上記①により指名競争入札方式による場合、入札及び契約手続の透明性・公正性の確保に遺漏がないよう適切な措置を講じることとし、指名競争入札方式によった場合、入札監視委員会等の第三者機関により指名業者の選定等について事後チェックを行い、その結果を本省担当課まで適切に報告すること。

2 入札及び契約手続における発注者としての規律の保持について

(1) 昨今、発注関係事務に携わる職員による不適切な事務処理事案が発生していることを踏まえ、発注関係事務に携わるすべての職員について、発注者と応札者・受注者との間の規律保持を徹底すること。

(2) 入札談合への関与行為は、決してあってはならないことであり、これまで講じてきたコンプライアンス推進の強化、入札及び契約手続の見直しと情報管理の徹底等の再発防止対策の実施に万全を期し、入札及び契約手続を厳正に実施すること。また、再発防止対策のうち、入札及び契約手続の見直しについては、「高知県内の入札談合事案を踏まえた入札契約手続の見直しの実施について」(平成26年2月6日付け国地契第61号、国官技第256号、国営計第110号、国北予第39号)及び「高知県内の入札談合事案を踏まえた入札契約手続の見直しの実施

について」(平成26年3月11日付け国港総第555号、国港技第117号)に基づき、その適用対象になる工事については、遺漏なきよう措置されたい。

(3) 不正行為に対しては厳正に対処すること。

3 円滑な事業執行のための入札及び契約事務の適切な実施

(1) 政府調達協定の適用対象

政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用対象については、平成28年4月1日以降に締結する契約から、工事については予定価格7億4千万円以上、建設コンサルタント業務等については予定価格7千4百万円以上の案件とされているので留意すること。

(2) 最新の単価及び積算基準を適用した予定価格の設定等

平成28年2月から適用している公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価等の最新の単価及び最新の積算基準を適用して予定価格を設定すること。また、「賃金等の変動に対する工事請負契約書第25条第6項の運用について」(平成26年1月30日付け国地契第57号、国官技第253号、国営管第394号、国営計第107号、国港総第471号、国港技第97号、国空予管第491号、国空安保第711号、国空交企第523号、国北予第36号)に基づき、その適用対象となる工事については遺漏なきよう措置されたい。

(3) 適切な工期の設定及び施工時期等の平準化

「施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行について」(平成27年12月25日付け国官総第186号、国官会第2855号、国地契第43号、国官技第255号、国営官第355号、国営計第75号、国北予第25号)に基づき、施工時期等の平準化に努めること。

(4) 適切な規模での発注

地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注による技術者・技能者の効率的活用を図ることとされたところであり、遺漏なきよう措置されたい。

なお、中小建設業者等の受注機会の確保を図るため、政府調達協定の対象工事を除く大規模な工事について、工事難易度が低いものについては、上位等級工事への参入の拡大を積極的に推進すること。

(5) 技術者の専任等に係る取扱いについて

主任技術者の専任に係る取扱い、現場代理人の常駐義務緩和に関する運用及び監理技術者等の専任を要しない期間の設定については、「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて(改正)」(平成26年2月3日付け国地契第64号、国官技第262号、国営計第117号)、「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて(改正)」(平成26年2月3日付け国営管第384号、国営計第117号)、「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて(改正)」(平成26年2月3日付け国港総第489号、国港技第105号)及び「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて(改正)」(平成26年2月7日付け国空安保第728号、国空交企第546

号)に基づき、その適用対象となる工事については遺漏なきよう措置されたい。

(6) 発注者間の連携体制の強化等

発注者間の協力体制については、「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について」（平成17年8月26日閣議決定。平成26年9月30日最終改正。以下「基本方針」という。）及び「発注関係事務の運用に関する指針」（平成27年1月30日公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議申合せ。以下「運用指針」という。）に基づき、公共工事の品質確保に向けて、地域発注者協議会や地方公共工事契約業務連絡協議会等を通じて他の発注者との情報交換等を行うとともに、発注関係事務の適切かつ効率的な運用の実施のために必要な連携や調整等に取り組むこととしている。

これらを踏まえ、建設業者における計画的な技術者の配置や円滑な資機材の調達を図るため、地域の実情等に応じ発注見通しを統合して公表するなど、発注者間の一層の連携に努め、発注者共通の課題への対応や各種施策の推進を図ること。

(7) 中小建設業者等の活用

工事の性質又は種別、建設労働者の確保、建設資材の調達等を考慮した上、円滑かつ効率的な施工が期待できる工事については、地元建設業者、専門工事業業者等の中小建設業者等の活用を図ること。なお、競争参加資格に地域要件を設定している工事について、支店又は営業所の資格で入札参加した建設業者を落札者として決定した場合には、引き続き、契約の締結に際して、当該支店又は営業所の運営状況や専任技術者の配置状況等について確認できる資料の提出を必要に応じて求めるとともに、提出された資料の写しを、適宜建設業許可部局に情報提供すること。

(8) 地域維持型契約方式の活用

地域維持事業の担い手確保が困難となるおそれがある場合には、人員や機械等の効率的運用と必要な施工体制の安定的な確保を図る観点から、地域の実情を踏まえつつ、包括発注、複数年契約、地域維持型共同企業体の活用など、地域維持型契約方式を活用すること。

(9) 概算数量発注又は詳細設計付工事発注にて実施した工事の契約変更

概算数量発注については、「条件明示について」（平成14年3月28日付け国官技第369号）又は「施工条件明示について」（平成14年5月30日付け国営計第24号）の規定により工事に関する施工条件を設計図書に明示することに留意しつつ、その適切な活用に努めること。また、詳細設計付工事発注についても、工事の種類、現場条件等を考慮し、適切な活用に努めること。なお、概算数量発注又は詳細設計付工事発注で実施する工事においては、当該工事に係る詳細設計及び数量（以下「詳細設計等」という。）が確定した段階で、最初の契約変更を適切に行うこと。

また、概算数量発注又は詳細設計付工事発注で実施する工事においては、当該

工事に係る詳細設計等に基づく最初の設計変更により追加されるものについて、原則として「設計変更に伴う契約変更の取扱いについて」（昭和44年3月31日付け建設省東地厚発第31号の2）中の「現に施工中の工事と分離して施工することが著しく困難なもの」として契約変更の対象としても差し支えないものとする。

(10) 東日本大震災による被災地域における復旧・復興事業の円滑な施工

東日本大震災による被災地域における復旧・復興事業の円滑な施工を図るため、「直轄事業における復旧・復興工事のための共同企業体の当面の取扱いについて」（平成24年3月29日付け国地契第105号、国官技第368号、国営計第120号、国港総第755号、国港技第152号）、「復旧・復興建設工事における共同企業体の当面の取扱いについて」（平成24年3月14日付け国空予管第393号）、「平成24年度補正予算等の執行における積算方法等に関する試行について」（平成25年2月6日付け国技建第7号）及び「東日本大震災の復旧・復興事業における労働者宿舎設置の積算方法に関する試行について」（平成25年2月22日付け国技建第8号）、「東日本大震災の被災地における工事請負契約書第25条第5項の運用の簡素化の試行について」（平成26年2月3日付け国地契第63号、国官技第257号、国営計第111号）、「東日本大震災の被災地における工事請負標準契約書第25条第5項の運用の簡素化の試行について」（平成26年2月3日付け国港総第482号、国港技第103号、国空安保第718号）、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」（平成26年2月3日付け国技建第3号）、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」（平成26年2月3日付け国港技第101号）、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」（平成26年2月3日付け国空安保第717号）等に基づく措置を講じるなど、関係者と一丸となって取り組むこと。

4 入札及び契約手続における一層の透明性及び競争性の確保

(1) 多様な入札契約方式の導入・活用等

工事の発注に当たっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号。以下「品確法」という。）第3条第4項及び基本方針第2の4に基づき、運用指針及びそれぞれの技術力や発注体制を踏まえつつ、工事の性格や地域の実情等に応じて、多様な入札契約方式の中から適切な入札契約方式を選択し、又は組み合わせるよう努めること。

① 水門設備工事などの機械・設備工事のうち、特殊性を有する工事については、その態様等に応じて、詳細設計付工事発注方式、設計施工一括発注（デザインビルド）方式、本体・設備一括発注方式など多様な発注方式の導入を図ること。また、必要に応じて、CM（コンストラクション・マネジメント）方式の活用を努めること。

なお、水門設備工事については、1(3)にかかわらず原則すべての工事について一般競争入札方式によること。

② それ以外の工事については、必要に応じて、詳細設計付工事発注方式、設計施工一括発注（デザインビルド）方式やCM（コンストラクション・マネジメント）方式の活用努めるほか、通信設備工事については、「通信設備工事における維持管理付き工事の試行について」（平成22年12月16日付け国地契第36号、国官技第264号）に基づき、維持管理付き工事の試行に努めること。

また、一般競争入札方式又は工事希望型競争入札方式による場合、工事難易度が低い工事については、より一層の競争を促進させる観点から、「一般競争入札等の競争参加資格における施工実績に係る要件を緩和する工事の試行について」（平成22年3月29日付け国地契第39号、国官技第371号、国営計第104号）、「一般競争入札等の競争参加資格における施工実績に係る要件を緩和する工事の試行について」（平成22年3月29日付け国営管第489号、国営計第110号）、「一般競争入札等の競争参加資格における施工実績に係る要件を緩和する工事の試行について」（平成22年3月29日付け国港総第1050-1号、国港技第77-1号）又は「一般競争入札等の競争参加資格における施工実績に係る要件を緩和する工事の試行について」（平成22年4月19日付け国空予管第109号、国空技企第12号）により、競争参加資格の施工実績に係る要件において工事量を求めないこととしているので、その適切な実施に努めること。

(2) 政府調達協定対象工事における一般競争入札方式の競争参加資格とする経営事項評価点数

政府調達に関する協定の適用対象となる工事に関し、比較的工事規模が小さく技術的難易度の低い一般土木工事、建築工事、電気設備工事及び暖冷房衛生設備工事について、建設業者の施工能力が確保でき、工事の質の低下を招くおそれがない場合には、競争参加資格とする経営事項評価点数の引き下げを適切に図ること。

(3) 中立かつ公正な審査の確保

総合評価落札方式における技術提案の審査に当たっては、その拡大と拡充の状況にかんがみれば、一層の透明性の向上を図ることが必要であることから、「総合評価方式及びプロポーザル方式における技術提案の審査に関する体制について」（平成18年7月11日付け国官総第263号、国官会第495号、国地契第38号、国官技第92号、国営計第54号）又は「総合評価方式における技術提案の審査に関する体制について」（平成18年9月27日付け国空予管第388号）に基づき、中立かつ公正な実施に努めること。

また、技術提案等の採否の通知については、「総合評価落札方式の実施に伴う手続について」（平成12年9月20日付け建設省厚契発第32号、建設省技調発第147号、建設省営計発第132号）、「総合評価落札方式の実施に伴う手続について」（平成12年12月11日付け建設省営管発第450号、建設省営計発第158号）、「総合評価落札方式における手続きについて」（平成14年2月22日付け国港管第1188号、国港建第272号）又は「総合評価落札方式における手続きについて」

(平成17年6月3日付け国空予管第130号、国空建第24号)に基づき実施するとともに、「総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する詳細な通知の実施について」(平成22年4月9日付け国地契第2号、国官技第9号、国営計第5号)、「総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する詳細な通知の実施について」(平成22年4月15日付け国営管第26号、国営計第8号)、「総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する詳細な通知の実施について」(平成22年4月9日付け国港総第27号、国港技第2号)又は「総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する詳細な通知の実施について」(平成22年4月28日付け国空予管第182号、国空技企第15号)の定めるところに従い、技術提案等の採否に関する詳細な通知及び通知に関する問い合わせ窓口の設置を適切に実施すること。落札結果等については、契約後なるべく早期に、評価項目ごとに評価の結果を公表する等、適切に情報提供を行うこと。

なお、応札者が技術提案を作成する上で必要となる資料の提供にあたっては、個人情報や予定価格の類推を可能とする情報を公表しないよう措置するとともに、受発注者双方の事務負担軽減や情報の共有化の観点から、技術提案を作成する上で参考となる工事関連データの提供やITを活用した工事説明会の実施に努めること。

(4) 公共事業等からの暴力団排除の推進

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条第3号の規定及び「あらゆる契約からの暴力団排除の推進について」(平成24年3月19日付け国官会第3166号、国地契第89号、国港総第704号、国北予第34号)又は「あらゆる契約からの暴力団排除の推進について」(平成24年3月23日付け国空予管第444号)に従い、国土交通省が行う公共事業等からの暴力団排除の徹底を図ること。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第11条に基づく措置を適切に実施し、建設業からの暴力団排除についても徹底を図ること。

(5) 入札ボンド制度の活用

いわゆる「入札ボンド制度」については、「入札保証金の取扱いに関する試行について」(平成24年3月19日付け国官会第3186-2号、国地契第91号、国北予第36号)、「入札保証金の取扱いに関する試行について」(平成24年10月2日付け国営管第255号)、「入札保証金の取扱いに関する試行について」(平成22年5月20日付け国港総第135号、国港技第20号)又は「入札保証金の取扱いに関する試行について」(平成24年3月23日付け国空予管第446号)に基づき引き続き適切な実施に努めるとともに、地方公共団体等における導入状況も踏まえ、更なる対象の拡大に努めること。

(6) 随意契約の見直し

随意契約(プロポーザル方式を含む。)については、これまでも「随意契約見直し計画」(平成18年6月策定、平成19年1月改訂)及び「国土交通省にお

ける随意契約の総点検、見直しについて」（平成19年12月26日とりまとめ）に従い、応募要件の見直しによる民間参入の拡大、契約方式の見直しによる競争性の向上、第三者機関の監視体制の強化などの措置を着実に推進してきているところであるが、なお一層の民間参入の拡大や契約方式における競争性の向上に取り組むとともに、入札監視委員会による監視を通じて、一層の適正化を図ること。

また、プロポーザル方式による調達に当たっては、技術提案書の特定前に第三者機関による審査を実施すること等により、契約の透明性の確保を図ること。

(7) 調達改善計画の推進

競争性の確保や調達コストの縮減、調達対象の品質確保などの観点から調達改善を図ることとし、その具体的な取組内容や目標などを定めた「平成28年度国土交通省調達改善計画」を適切に推進すること。

(8) 再委託の厳正な取扱い

建設コンサルタント業務等における再委託については、契約書において一括して、又は設計図書等で指定した部分を再委託することを禁止するとともに、あらかじめ指定した軽微な部分を除く一部の再委託についても承諾を得るものとされている。また、「土木設計業務等委託契約における再委託の承諾手続等の運用について」（平成20年9月1日付け国官技第110-2号、国技建第5号）において、「設計業務共通仕様書」が適用される業務のうち、随意契約（プロポーザル方式を含む。）により調達を行う業務については、再委託額が業務委託料の1/3を超える場合は、その理由を確認し、やむを得ない理由が認められる場合において承諾するよう措置したところであり、不適切な再委託が行われないよう厳正な取扱いを行うこと。

5 公共工事等の品質確保の促進

(1) 総合評価落札方式

品確法第15条第1項本文及び基本方針第1に基づき、落札者の決定に際しては、総合評価落札方式を基本とすること。

(2) ICTの全面的な活用（ICT土工）の推進

建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場を目指すi-Constructionの推進に当たり、ICTを全面的に活用した工事等を実施することとしており、「i-Constructionにおける「ICTの全面的な活用（ICT土工）」の推進について」（平成28年3月30日付け国官技第402号、国総公第92号）に示された実施方針に基づき、当該工事等を積極的に導入・活用し、建設現場におけるプロセス全体の最適化を図ること。

(3) 総合評価落札方式の適切な運用と技術評価点の加算点の適切な設定

総合評価落札方式の実施に際しては、「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドラインについて」、「港湾空港等工事における総合評

価落札方式の運用ガイドラインについて」又は「「航空局等直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」の制定について」に基づき、工事内容、規模、要求要件等に応じて、類型の選定や評価項目・配点の設定等を適切に実施すること。なお、企業の急激な受注増加に伴う工事品質への影響や中長期的な技術者の確保・育成にも留意すること。

また、企業の施工能力を評価する施工能力評価型と、施工能力に加え技術提案を求めて評価する技術提案評価型への二極化、段階的選抜方式の活用等、技術力評価の簡素化・効率化に努めること。なお、段階的選抜方式の実施に際しては、一般競争入札方式における過程の中で実施すること。

(4) 施工体制確認型総合評価落札方式の試行の実施

「施工体制確認型総合評価落札方式の試行について」（平成18年12月8日付け国地契第72号、国官技第243号、国営計第117号）、「施工体制確認型総合評価落札方式の試行について」（平成18年12月8日付け国営管第282-3号、国営計第129号）、「施工体制確認型総合評価落札方式の試行について」（平成18年12月8日付け国港総第683号、国港建第175号）又は「施工体制確認型総合評価落札方式の試行について」（平成19年1月9日付け国空予管第644号）に基づき、施工体制確認型総合評価落札方式の試行を図ること。

なお、調査基準価格以上の価格で申込みを行った者についても、直ちに入札説明書等に記載された要求要件を確実に実施できる施工体制が整っているとの評価をするのではなく、施工体制が必ずしも十分に確保されないと認める事情がある場合には、施工体制を慎重に確認すべきものであることに留意すること。また、施工体制の審査・評価は迅速に実施すること。

(5) 総合評価落札方式における試行の実施

地元企業の活用により地元調整の円滑化や現場事情に精通した施工の早期実施が期待される工事については、「地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行について」（平成21年8月3日付け国地契第13-2号、国官技第86-4号、国営計第45-2号）、「地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行について」（平成21年8月3日付け国港総第389-2号、国港技第24-2号）又は「地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行について」（平成21年8月21日付け国空予管第446号、国空技企第70号）に定める手続により、同方式の積極的な活用を図ること。

また、特定専門工事が工事全体に占める重要度の高い工事については、「特定専門工事審査型総合評価落札方式の試行について」（平成24年6月11日付け国地契第12号、国官技第59号、国営管第110号、国営計第26号、国港総第268号、国港技第64号、国北予第12号）又は「下請負人の見積を踏まえた入札方式の試行について」（国地契第13号、国官技第60号、国営管第111号、国営計第27号、国土入企第1号、国港総第270号、国港技第65号、国北予第13号）に基づき、特定専門工事審査型総合評価落札方式又は下請負人の見積もりを踏まえた入札

方式の試行に努めること。

(6) 技術提案・交渉方式の適切な運用

技術提案・交渉方式の実施に際しては、「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用について」（平成27年6月2日付け国地契第9号、国官技第64号、国営計第28号）に基づき、その手続を適切に実施すること。

(7) 建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式に関する品質確保対策

建設コンサルタント業務等の発注における総合評価落札方式については、技術提案の「履行確実性」総合評価落札方式について、「建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式に関する新たな品質確保対策の試行について」（平成22年4月27日付国地契第5号、国官技第26号、国営整第22号）又は「建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式に関する新たな品質確保対策の試行について」（平成22年4月27日付国営管第70号、国営整第24号）に基づき、適切に試行すること。

(8) 調査及び設計業務等の品質確保

- ① 調査及び設計業務等の品質確保と技術者の育成を目的として、「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」（平成26年国土交通省告示第1107号）を告示し、調査（点検及び診断を含む。）、設計等の業務内容に応じた必要な知識・技術を明確化し、それを満たす技術者資格を登録する制度を創設した。本趣旨を踏まえ、国土交通省登録技術者資格の適切な活用を図ること。

なお、本制度の趣旨は、登録されていない資格について活用をただちに妨げるものではないことも併せて理解の上、業務の発注要件の設定等に当たり配慮すること。

- ② 4(1)において、水門設備工事等特殊性を有する工事については、詳細設計付工事発注方式や設計施工一括発注（デザインビルド）方式の導入を図ることとしたところであるが、これらの方式によらずに行う設計業務の発注に当たっては、業務を実施する上で必要となる技術的能力の確認を確実に実施するとともに、設計・施工分離の原則に基づき、施工方法等に関連する設計を適切に実施することができるよう、業務の内容や範囲等の設定に留意すること。

(9) 設計照査における建設コンサルタントの活用

詳細設計付工事発注方式及び設計施工一括発注（デザインビルド）方式の実施においては、必要に応じ、設計照査に建設コンサルタントを活用するなど、設計の品質確保にも努めること。なお、建設コンサルタントを活用する場合、資格要件を適切に設定すること。

(10) 国土交通省による発注者の支援

各発注者において、発注関係事務を適切に実施することが困難である場合には、当該発注者からの要請に応じ、発注準備、入札・契約、監督・検査等支援策として協力を行うことが考えられる事項について、必要な措置を講じること。

(11) 補助事業等における公共工事の品質確保について

地方公共団体発注の公共工事における品質確保も重要であることから、本省の補助事業等担当部局から貴局の補助事業等担当部局に対し、別途、次に掲げる事項を内容とする通知がなされているので、承知おかれたいこと。

- ① 地方公共団体発注の公共工事の品質確保に関する総合評価落札方式の実施等の取組の費用に対しては、測量設計費による支弁が可能であり、その旨周知を図ること。
- ② 補助事業等における公共工事の品質確保に関する取組みを確認するため、補助金交付申請、実績報告時等の際に、取組の実施状況の確認等を行うこと。

(12) 新技術の積極的活用

公共工事の品質確保のためには、民間等の分野における技術開発が促進され、優れた技術を積極的かつ円滑に導入していく必要があることから、「公共工事等における新技術活用の促進について」（平成26年3月28日付け国官技第319号、国官総第344号）及び「公共工事等における新技術活用システム」実施要領について」（平成26年3月28日付け国官技第320号、国官総第345号、国営施第17号、国総公第141号）に基づき、有用な新技術の一層の活用促進を図ること。

6 著しい低価格による受注への対応等

- (1) 公共工事に係るいわゆるダンピング受注については、公共工事の品質の確保、建設業の健全な発展を図る観点から排除に努める必要があることから、「緊急公共工事品質確保対策について」（平成18年12月8日付け国官総第610号、国官会第1334号、国地契第71号、国官技第242号、国営計第121号、国総入企第46号）、「緊急公共工事品質確保対策について」（平成18年12月8日付け国営管第282-2号、国営計第128号）又は「緊急公共工事品質確保対策について」（平成19年1月9日付け国空予管第646号）等に基づく施工体制確認型総合評価落札方式や低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行等の諸対策について、引き続き遺漏のない実施を図ること。
- (2) 建設コンサルタント業務等については、「建設コンサルタント業務等に係る低入札価格調査の運用について」（平成19年10月5日付け国地契第34号、国官技第172号、国営整第84-4号、国土用第14-5号）、「建設コンサルタント業務等に係る低入札価格調査の運用について」（平成19年12月3日付け国営管第280-4号、国営整第105-2号）又は「建設コンサルタント業務等に係る低入札価格調査の運用について」（平成19年10月5日付け国空予管第561-5号、国空建第102-2号）に基づき、工事と同様に、契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる低価格による入札の的確な排除に向けて、遺漏のないよう取り扱われたい。

また、低入札価格調査を経て契約した業務のコスト構造を詳細に把握するため、「業務コスト調査について」（平成20年3月31日付け国地契第75号、国官技

第323号、国営整第179号、国土用第59号)、「業務コスト調査について」(平成20年8月29日付け国営管第138-3号、国営整第57-2号)、「業務コスト調査について」(平成21年3月31日国港総第960-3号、国港技第103号)又は「業務コスト調査について」(平成21年1月19日付け国空予管第772号、国空技企第123号)に基づき、業務コスト調査を実施しているところであるが、引き続き遺漏のない実施を図ること。

- (3) 平成26年度より実施している国土交通省直轄工事における建設業者の社会保険等未加入対策については、「発注者と建設業所管部局が連携した建設業者の社会保険等未加入対策について」(平成26年5月16日付け国地契第4号、国官技第23号、国営管第40号、国営計第11号、国土建第8号、国港総第34号、国港技第7号、国空予管第49号、国空安保第31号、国空交企第54号)又は「発注者と建設業所管部局が連携した建設業者の社会保険等未加入対策について」(平成26年6月16日付け国官会第489号、国土建第42号)に基づく措置を適切に実施すること。